

## 公的年金、保険料下げを

高山憲之

### 景気刺激へ所得増 将来は年金消費税が有効

(要約)

経済活性化に向け公的年金の保険料を直ちに引き下げ、個人の恒常所得を増やし企業の年金負担を減らすべきである。年金黒字を個人と企業に戻すのだ。引き下げ後、最低十年間、保険料は据え置ける。

一方で、基礎年金の財源に、目的税として既存の消費税に上乘せする「年金消費税」を導入すべきだ。その場合、保険料はさらに引き下げられる。同時に専業主婦や学生の保険料問題なども解消できる。

官の側にこうした政策を求めるのは無理で、政治に期待がかかる。

(本文)

#### 所得税・法人税より重い保険料

日本政府は昨年、景況判断を誤り、財政改革集中三ヶ年計画を強行した。いわば野村監督を長島監督と見間違えた形の迷走であった。昨年十一月以降、経済は政策デフレの様相を呈し、不況が深刻化している。

日本経済再生のためには透明性を確保しながら不良債権を迅速に処理することが最も重要だ。同時に雇用不安・将来不安の解消につながる、効果の大きい経済活性化策を打ち出すことも必要だ。本稿では後者の施策の一つとして年金保険料引き下げを提案したい。

まず前半部分で保険料引き下げが必要かつ妥当な理由を述べ、後半部分で保険料引き下げ後の年金不安解消策について解説する。

経済活性化策として有力視されているのは恒久減税であり、年金保険料引き下げを求める声は現在、皆無に近い。しかし今年度予算(補正後)によると、所得税は十九兆円、法人税は十五兆円の負担だ。一方、社会保険料負担は本人分二六兆円、事業主分二九兆円の見込みであり、所得税や法人税より重い。ちなみに所得税よりも高額の年金保険料を納付している国民が圧倒的に多い。そ

れなのに、なぜ減税ばかりを求め、年金保険料引き下げを議論しないのか。

日本の公的年金は総額で今年度七・五兆円の黒字見込みだ。黒字は給付支払い分を超える金額であり、民から官への上納金だ。その黒字分は近年、低利運用を強いられている。財政投融资や還元融資の原資となった過去の黒字分（年金積立金）も不透明な部分が多く、不良債権化してしまった部分が少なくない。年金保養基地など無駄遣いもいくつか指摘されている。

このような官の無駄遣いはもはや止めるべきではないのか。官に余分の資金はもたせない。そのような資金はすべて民に返し、民の手元に残る資金を可能な限り厚くするのだ。国民の実質所得がマイナス成長となっている現在、実質手取り所得を増やす施策が消費拡大のために不可欠である。

### 保険料引き下げ、米国でも検討中

米国でも公的年金の積立金が累増中だ。ただ、その使い方はかねてから問題視されてきた。今年三月には民主党のP・モイニハン上院議員がR・ケリー上院議員とともに公的年金保険料を二%引き下げ一方、引き下げ分を民間の個人年金勘定で積み立てる法案を議会に提出した。モイニハン議員は共和党のR・ドール議員との間で八三年の年金改革法をまとめあげたキーパーソンだ。八三年以来の年金大改革が今年末にも米国では予定されている。

日本の厚生年金を例にとると今年度の黒字五兆円は保険料換算で四%弱（労使込み）に相当する。黒字分だけ保険料を引き下げると、その恩恵はすべての企業、すべての青壮年層に及ぶ。しかも減税・公共事業拡大と異なり、財政赤字は増えない。

将来の財政不安を抱えている公的年金の保険料を引き下げて大丈夫かという反論もある。心配無用である。年金保険料は今後少なくとも十年間は引き下げたままでよい（したがって保険料引き下げは確実に恒常所得を増やす）。以下、その理由を述べよう。

年金不安の主要な原因は保険料負担の世代間格差が大きすぎる点にある。厚生年金の場合、現行の保険料十七・三五%を将来三四・三%まで引き上げる必要があると政府はいう。

ただ、この料率は現行給付水準不変、国庫負担率不変を仮定して算出されたものだ。年金の国庫負担のあり方を根本から見直したり、給付を調整したりすれば、ピーク時の料率は現行水準以下に収まる。

政府は国庫負担の議論を避けたがっている。むしろ世代間の負担格差を縮小

させるため、と称して年金保険料引き上げの前倒し実施を繰り返し求める一方、給付カット・スライド停止に向けて大キャンペーン中だ。その背後に、従来より多額の年金積立金を政府が握り、その用途に影響力を行使したいというおぞましさが透けてみえる。

保険料引き上げで現役組の手取り所得はさらに減り企業経営も圧迫される。沈みかけている日本経済の足は確実にひっぱられる。加えてスライド停止、年金給付カットで老後不安はますます深刻化するだろう。

現在、基礎年金給付の三分の一が国庫負担となっており、残り三分の二は保険料で賄われている。その残り分を年金消費税（仮称。既存の消費税に上乗せする目的税）で賄ったらどうなるか。九八年度を例にとって粗い試算をしてみよう。

基礎年金給付は総額十二・八兆円だ。その三分の二（八・六四兆円）の財源を保険料から年金消費税（税率三・二％）に置き換える。年金保険料はその分さらに引き下げ可となる（厚生年金の場合四・三％）。給付総額不変だから国民全体としての負担は変わらない。

財源切りかえで変わるのは個々の年金負担だ。総じて現在、年金保険料負担中の人や企業の年金負担は減る（年金消費税を考慮したネットベース）。ちなみに第一号被保険者の年金保険料は事実上なくなる。事業主負担も大幅に減る（年間で三・三兆円）。典型的なサラリーマンも専業主婦世帯で年間約一・一万円、夫婦共働き世帯で年間一・九万円の負担減（ネットベース）となるだろう。

負担増となるのは年金消費税を新たに負担する年金受給者だ。ただ、その負担増の九割方は年金スライド実施により給付増の形で返ってくる。受給者団体はスライド維持、国庫負担の拡大を求めているので、財源切りかえに強い反発は示さないだろう。

### **第三号被保険者問題、一挙解決へ**

基礎年金財源に年金消費税を投入すれば、従来の懸案（逆進性の高い定額保険料制、保険料未納・未加入問題、第三号被保険者問題、学生加入問題、膨大な事務費負担等）はすべて一挙に解決できる。仮にミーンズテストが導入されるとしても、過去の拠出記録は尊重される。大幅給付減のおそれは当面ない。

加えて賃金比例の年金部分は給付を徐々に調整する（満額年金受給要件を四五年加入に改める、既裁定年金の物価スライド化等）。

右の二つの措置により厚生年金の保険料はピーク時においても現行水準以下に収まる。代わりに年金消費税の負担はピーク時五～六%になるだろう。

要するに年金保険料をまず引き下げる。そして引き下げたまま年金保険料は可能な限り長く据えおく。その上で今後における公的年金負担増は主として年金消費税の導入・増税で賄う。年金保険料を再び少しずつ引き上げるのは十年以上先でよい。手取り所得を確実に増やすことが先決だ。そうすれば個人年金勘定での積み立ても可能になる。

これはすでに欧米主要国で採用された考え方だ。公的負担は国民の大半にとって今後当分の間、実質減になる。年金の将来不安も大方解消するだろう。

消費税増税は今、悪者扱いされている。ただ、消費性向は昨年夏には過去の趨勢値まで回復した。消費税は所得税や社会保険料より経済成長阻害度が小さい。生涯にわたる負担の平準化も消費税には期待できる。益税解消やインボイス導入等をすれば、年金消費税の導入、及び「引き上げるなら保険料ではなく年金消費税」の考え方が国民多数の支持を得るのではないか。

年金消費税は官僚任せでは導入できない。政府は九四年の国会附帯決議を軽視し、昨年六月の閣議決定で驕慢にも年金国庫負担問題の検討を事実上十年間先送りしてしまった。心ある政治家に英知と先見性のある指導力発揮を期待したい。